

CLAIR REPORT No.531

大韓民国の第 20 代大統領選挙

Clair Report No.531 (March 3, 2023)

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に関する様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: kikaku@clair.or.jp

はじめに

第20代大統領選挙は、文在寅（ムン・ジェイン）大統領の任期満了に伴い、実施された選挙である。韓国の大統領の任期は、5年、1期となっており、1987年に直接選挙が導入されて以降、保守系と革新系の与野党が2期10年ごとに政権交代してきた。この「保革10周期」でいえば、今回の選挙では、文在寅が所属する「共に民主党」から出馬した李在明（イ・ジェミョン）が新たな大統領として選ばれることが順当の流れであったが、文在寅政権の不動産政策の失敗による住宅価格の高騰などにより、最終的に国民が選択したのは、5年ぶりの政権交代であった。

この政権交代の背景には、前検事総長の尹錫悦（ユン・ソンニョル）の登場が大きかったと言われている。尹錫悦は、当時、法務部長官であった曹国（チョ・グク）の疑惑を追及し、文在寅政権から辞職に追い込まれたが、「人には仕えない、法に仕えるのみ」と語り、世論から権力と戦う正義の味方として支持を集めた。その後、当時の最大野党であった「国民の力」から出馬した尹錫悦は、その勢いのまま、第20代大統領にまで上り詰めたのであった。国会議員の経験がない人物が大統領に当選したのは、初めてのことである。

また、この大統領選挙は、開票日深夜まで結果が読めない記録的な大接戦となったことも記憶に新しい。当日は、開票速報によって、当選者が入れ替わるため、朝方まで眠れない国民が多かったほどだ。最終的に、尹錫悦が1,639万4,815票（48.56%）を獲得し、当選を果たしたが、2位の李在明も1,614万7,738票（47.83%）を獲得するなど、韓国国民の選択が真っ二つに分かれた日でもあった。

本レポートでは、「大韓民国の第19代大統領選挙」（2018年）のレポートにリニューアルを加えるとともに、第20代大統領選挙の候補者や施策方針、選挙結果等について紹介する。

また、新型コロナウイルス感染症流行の中での選挙であったことから、コロナ渦における候補者の選挙活動や投票現場の状況についても紹介する。

本レポートが広く日本の自治体の方々等に紹介され、韓国の政治情勢に対する理解を深めていただく一助となれば幸いである。

なお、文中の敬称は省略している。

（一財）自治体国際化協会 ソウル事務所長

大韓民国の第 20 代大統領選挙

【目次】

概要	1
第 1 章 韓国の大統領制度の概要	2
第 1 節 選挙制度	2
1 韓国の大統領選挙制度の概要	2
2 大統領の権限	2
3 前回大統領選挙からの公職選挙法の主な改正事項	2
第 2 節 歴代の大統領	3
第 3 節 政党の概要	6
1 主要政党	6
2 主要政党の変遷	7
第 2 章 主要 2 政党の候補者決定までの動きと他の有力者の動向	8
第 1 節 選挙戦までの候補者の動向	8
第 2 節 主要 2 政党の公認候補者選定の日程と結果	8
1 共に民主党	8
2 国民の力	13
第 3 章 選挙戦	17
第 1 節 選挙日程と今回の選挙の概要	17
第 2 節 各候補者の顔ぶれ	21
1 大統領選挙立候補者一覧	21
2 主要 2 候補者の政策論争	22
第 3 節 新型コロナウイルス感染拡大中の選挙戦	23
1 急激な新規感染者の拡大	23
2 コロナ渦で趣向を凝らした選挙運動	24
3 感染者等の投票の流れ	25
4 投票現場で起きた混乱	27
第 4 節 最後まで結果の読めない大接戦	28
1 最終局面での野党候補一本化	28
2 過去最高を記録した事前投票率	29
第 4 章 選挙結果	30
第 1 節 総括	30
第 2 節 選挙結果の分析	31

1 地域別得票率	31
2 年代別及び男女別得票率	32
第5章 大統領就任 新政権の発足	33
第1節 新大統領の就任	33
第2節 国政課題に対する目標（国政ビジョンと目標、110の国政課題）	33
第3節 新閣僚の決定	34
1 閣僚決定までの手続	34
2 新閣僚の顔ぶれ	34
おわりに	38
【参考資料】	39
【参考文献】	43
【執筆者】	44
【監修】	44

概要

第1章 韓国の大統領制度の概要

現在の韓国大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。

大統領の権限には、国会で議決された法律案の再議要求権、宣戦布告権、国軍総帥権、国家緊急事態時の緊急命令制定権、戒厳令宣布権、国務総理任命権、国務委員任命権、監査院長及び大法院長任命権などがあり、非常に大きな権限を有している。

大韓民国の建国後、第19代大統領となる文在寅大統領までに12人が大統領職に就いている。第20代大統領選挙時の主な政党は、「共に民主党」、「国民の力」、「国民の党」、「正義党」などが挙げられる。

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者の動向

与党「共に民主党」からは、元国務総理の李洛淵（イ・ナギョン）との党内レースを制した元京畿道知事の李在明が党の公認候補に選出された。

最大野党「国民の力」からは、文大統領の側近であった曹国法務部長官を起訴するなど、文大統領とは、対立関係にあった元検察総長の尹錫悦を候補者に選出した。当初、尹錫悦は、出馬を表明していなかったが、次期大統領候補を問う世論調査でトップに立つなど、文政権に批判的な保守層から多くの支持を集め、今回の出馬となった。

第3章 選挙戦

第20代大統領選挙は、14名の立候補者により選挙戦が行われた。

今回は、新型コロナウイルス感染拡大の中での選挙戦であったため、防疫規則を順守した選挙活動を強いられ、立候補者ごとに趣向を凝らした選挙活動が行われた。また、急激な感染拡大は、投票日の選挙事務にも大きな影響を与えることになった。

第4章 選挙結果

最大野党「国民の力」の尹錫悦が48.56%の得票率を獲得し、47.83%の得票率を獲得した与党「共に民主党」の李在明に0.73%ポイント差の大接戦を制した。

1987年の大統領直接選挙制の導入後、保守系と革新系がこれまで10年周期で政権交代してきたが、今回は5年ぶりの政権交代となる。国会議員の経験がない人物が大統領に当選したのは初めてのことであった。

第5章 大統領就任 新政権の発足

尹錫悦新大統領の就任式は、2022年5月10日、汝矣島（ヨイド）の国会議事堂前で開かれ、「自由、人権、公正、連帯の価値を基盤とし、国民が真の主人である国、国際社会で責任を果たし尊敬される国を、偉大な国民と共に必ず造っていく」などと宣言した。

第1章 韓国の大統領制度の概要

第1節 選挙制度

1 韓国の大統領選挙制度の概要

韓国大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。

大統領選挙制度の概要は以下のとおりである。

【韓国の大統領選挙制度の概要】

選挙権	満 18 歳以上の韓国国民（選挙日当日基準）	
被選挙権	満 40 歳以上の韓国国民（選挙日基準 5 年以上国内居住者）	
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	5 箇所以上の広域自治体（※ ¹ ）から各 700 人以上の選挙権者の推薦
選挙方式	選挙権者による直接投票	
預託金	3 億ウォン	

2 大統領の権限

韓国の大統領は、行政府の長としての側面と国家元首としての側面を有しており非常に強大な権限を持っている。行政府の長としての権能としては、国务総理、国务委員（日本の国务大臣に相当）及び行政各部長官（日本の各省大臣に相当）の任命権などがある。

一方、国家元首としては、立法府である国会に対して、法案の拒否権や大統領令の制定権を、また、司法府のうち、最高裁判所長官にあたる大法院長の任命権や憲法裁判所裁判長の任命権を持っている。さらに、国軍の統帥権限、国家非常事態時の緊急命令権、戒厳令宣布権なども有している。

3 前回大統領選挙からの公職選挙法の主な改正事項

(1) 選挙権年齢の引き下げ

2020 年 1 月の公職選挙法の改正により、全ての選挙における選挙権年齢が従来の満 19 歳から満 18 歳に引き下げられ、2020 年 4 月 15 日に実施された第 21 代国会議員総選挙からの適用となっている。当時の 18 歳の有権者は、54 万 8,986 人で、全体（4,399 万 4,247 人）の 1.2%となっており、朝早くから各地の投票所を訪れた高校 3 年生の様子が、多くのメディアでも取り上げられるなど、話題になった。

(※¹) 日本の都道府県に相当。ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道の 17 団体を指す。

(2) 被選挙権年齢の引き下げ

2021年12月31日、韓国国会において、被選挙権の年齢を従来¹の満25歳から満18歳に引き下げる公職選挙法改正案が成立した。これにより、韓国では、満18歳を過ぎれば、高校3年生であっても国会議員選挙や首長選挙、地方議会議員選挙に立候補できることとなった。これは、2022年3月に当選した尹錫悦大統領が所属する政党「国民の力」の李俊錫（イ・ジュンソク）代表が、2021年11月6日に行われた「青年の日」関連行事で祝辞を述べた際に提案したものである。李俊錫代表は、36歳という史上最年少で党代表となり、若者の人気も高く注目されている人物であり、この提案に与党（当時）の「共に民主党」も直ちに賛同し、11月10日に国会に改正案が提出され、12月31日に可決されるなど、異例のスピードで制度改正となった。

なお、大統領選挙の被選挙権年齢は、これまでと同じように満40歳以上と変更はないため、今回の大統領選挙には直接的な関係はないものの、選挙結果のカギを握ると言われる若者の動向を意識する与野党としては、反対しにくい制度改正であったと推測される。

第2節 歴代の大統領

歴代の大統領を概括すると、次のとおりである。

1 李承晩（イ・スンマン）大統領（初代～第3代）（在位1948年～1960年）

第二次世界大戦中に設置された上海臨時政府の初代国務総理であり、終戦後は米国の影響力を背景に初代大統領に就任した。その後、憲法で2期までと定められていた大統領の任期を3期目以降も可能とするよう改正し、自身が3期まで大統領を務めた。

1960年4月19日の民主化を求める学生蜂起に始まる一連の反独裁闘争により失脚し、結局ハワイへ亡命した。

2 尹潽善（ユン・ボソン）大統領（第4代）（在位1960年～1962年）

李承晩政権を崩壊させた反独裁闘争勢力の支持を受けて成立した尹潽善政権であったが、張勉総理と大統領との間で常に政治的対立が生じていた。このため次第に国民から見放され、ついに翌1961年5月16日、朴正熙陸軍少尉の率いる部隊によるクーデターによりその政権は崩壊した。これが、その後30数年にわたる軍事政権の始まりでもあった。なお、尹潽善は翌年1962年3月まで形式的には大統領を務めた。

3 朴正熙（パク・チョンヒ）大統領（第5～第9代）（在位1963年～1979年）

クーデターにより政権を掌握した後、1963年の大統領選挙で野党統一候補の尹潽善前大統領を破り大統領となった。日韓基本条約が締結されたのもこの時期である。その後、1967年の大統領選挙でも再選された朴正熙は、1971年には3選を目指すべくそれを禁止（1962年の憲法改正により大統領の任期は再び2期までとされていた。）した憲法の

改正に着手し、翌 1972 年には「維新憲法」を新たに制定した。この維新憲法により、朴正熙は第 8 代大統領の座に着いた。

さらにこの憲法で従来の憲法にはあった大統領の再選制限の規定をなくしたことから、永久政権も可能なものとなり、事実、1978 年には第 9 代大統領に就任した。しかしながら、そのあまりの圧政のため民衆の不満が高まる中で、翌年ついに側近の手により暗殺されることとなった。

4 崔圭夏（チュ・ギョハ）大統領（第 10 代）（在位 1979 年～1980 年）

1979 年、朴正熙大統領暗殺事件の後大統領となったが、全斗煥陸軍少将の軍事クーデターによりわずか 9 か月で辞任した。全斗煥が政権を掌握する過程で、民主化を求める学生・市民などが大規模なデモを行い、1980 年 5 月には光州事件（※²）が起こった。

5 全斗煥（チョン・ドゥファン）大統領（第 11～12 代）（在位 1980 年～1988 年）

維新憲法のもと、1980 年 5 月 17 日、軍事クーデターによって政権を掌握した後、第 11 代大統領の座に着いた。そして同年新たに憲法を制定し、新憲法のもと大統領に選ばれた（第 12 代）。新たな憲法では大統領の任期は 7 年で、再任はできないこととなった。

この間、民主化運動はますます盛り上がりを見せ、政権末期の 1987 年、ついに与党民主党的の代表である盧泰愚が大統領の直接選挙制を含む憲法改正案を示し（6.29 宣言）、全斗煥もこれを受け入れることとなった。

6 盧泰愚（ノ・テウ）大統領（第 13 代）（在位 1988 年～1993 年）

陸軍出身。1987 年に公布された現行憲法により、国民による直接選挙で選出された初の大統領である。現行憲法では大統領の任期は 5 年 1 期とされており、1988 年 2 月から 1993 年 2 月までの 5 年間大統領を務めた。この間にソウルオリンピック（1988 年）も行われている。

7 金泳三（キム・ヨンサム）大統領（第 14 代）（在位 1993 年～1998 年）

尹潽善以来 32 年ぶりの文民政権を樹立した金泳三は、1993 年 2 月から 1998 年 2 月まで大統領を務めたが、政権末期には通貨危機を招き、国際通貨基金（IMF）からの支援を受けることとなった。

8 金大中（キム・デジュン）大統領（第 15 代）（在位 1998 年～2003 年）

（※²）光州事件：光州市を中心に 1980 年 5 月 18 日から 27 日まで展開された民主化運動。学生デモ鎮圧のため軍が投入され多くの犠牲者が出た事件。死亡者は 193 人（政府発表）にも上った。なお、1995 年、「5.18 民主化運動等に関する特別措置法」の制定により、全斗煥、盧泰愚らが有罪判決を受けた。また、1997 年には光州広域市が犠牲者のための大規模な記念墓地を作り、2000 年には国立墓地として管理されることとなった。

IMF 支援体制を早期に終了させ、2000 年南北首脳会談、2002 年サッカーワールドカップを成功させたが、一方で身内の贈賄容疑などが次々と明らかになり、次第に求心力を失っていった。第 16 代大統領選挙後には、南北首脳会談直前の現代商船による北朝鮮への違法な秘密送金疑惑に関わっていたことも明らかになり、国民に謝罪した。

9 盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領（第 16 代）（在位 2003 年～2008 年）

少数与党の政局により大統領就任後 1 年で大統領職を弾劾される事態となり、約 2 か月間の職務停止となる危機に直面したが、市民団体・国民の弾劾反対及び憲法裁判所からの弾劾訴追案の棄却決定により職務停止は自動解消され、弾劾事態は終結された。

盧武鉉は民主主義の象徴である三権分立、党政分離などを実践、清廉潔白な大統領としてイメージづくりをしてきたが、庶民経済破綻の責任を問われ、17 代大統領選挙では与党が野党ハンナラ党に惨敗する結果となった。

10 李明博（イ・ミョンバク）大統領（第 17 代）（在位 2008 年～2013 年）

韓国財閥の一つである現代建設に入社し、37 歳で社長に上り詰めた経歴を持つ大統領。

富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透（トリクルダウン）するという考え方のもとで大企業優遇政策を実施した。しかし結果として、大企業と中小企業の賃金格差、非正規雇用の増加など国民経済の二極化が進むことになった。

一方で、米国発の金融危機・欧州発の財政危機をうまく克服したとの評価が高く、韓国初の国際機構（グリーン機構基金）誘致の成功、平昌冬季オリンピック招致など韓国の国際的地位の向上に貢献した。

11 朴槿恵（パク・クネ）大統領（第 18 代）（在位 2013 年～2017 年）

「両極化」と言われる経済格差の是正をはじめ、保守・リベラルの理念対立や世代間葛藤の解消等、大統領選挙でも公約として掲げた諸課題に取り組んだ。セウォル号沈没事故や MERS 感染拡大突発事態などに見舞われながらも、統一地方選挙や国会議員補選等で勝利を重ねるなど比較的安定に政権を運営し、対北朝鮮外交については原則を踏まえた強硬姿勢を示し、支持率上も評価されることとなった。

しかし、政権獲得後期には国政選挙に敗北後、野党からの攻勢にあい、「崔順実（チェ・スンシル）ゲート（※³）」により、事実上朴槿恵は政権の座を追われることになる。

一連の世論を受け、野党 3 党（「共に民主党」、「国民の党」、「正義党」）所属議員と無所属議員の合計 171 人の国会議員が朴大統領に対する弾劾訴追案を国会に提出し、2016 年 12 月可決された。この問題が発覚してから、10 月 29 日の第 1 回目以降毎週末にデ

(※³) 大統領府の秘書官が朴槿恵の親友である民間人の崔順実に対し、政府高官の人事案や大統領の演説原稿等に関する資料を秘密裏に届け、朴槿恵がその指南を受けていたという疑惑が持ち上ったことに端を発したもので、大規模なデモが行われるまでに発展した。

モ(ろうそく集会)が開催され、11月26日のデモは、ソウルなど全国各地で開催され、150万人が集まる(主催者発表)2000年以降で最大のものとなった。その後、2017年3月10日に憲法裁判所により罷免が決定された。これに伴い12月に予定されていた大統領選挙が5月に前倒しで実施されることになった。

12 文在寅(ムン・ジェイン)大統領(第19代)(在位2017年～2022年)

政治と大企業の癒着に終止符を打ち、平等主義的な経済を創造すると公約し、2位と大統領選挙史上最大の得票差をつけ当選となる。就任後は、家計取得を増やして成長を図る取得主導成長の実現をめざし、それに関連する経済政策を実施したが、最低賃金の大幅な引き上げによる雇用減少や、輸出の減速により、2019年からは設備投資の活性化や製造業の再生、次世代成長産業の育成などに注力を行った。

2020年以降、輸出の持ち直しにより経済は回復するも、韓国内のインフレの加速や雇用環境の悪化や住宅価格の高騰、財政赤字の拡大などの問題を抱えるとともに、新型コロナウイルス感染症の流行により、コロナ対策に追われることとなる。

また、日本製品不買運動や慰安婦問題、徴用工問題などにより、戦後最悪の日韓関係と言われるまで日本との関係は悪化することとなった。

第3節 政党の概要

1 主要政党

第20代大統領な選挙時の主な政党は、以下のとおりである。

政党		前身政党
共に民主党	系統：革新系 創立：2014年3月26日 (新政治民主連合として) 象徴色：青色	民主党 新政治連合 新政治民主連合
国民の力	系統：保守系 創立：2020年2月17日 象徴色：赤	自由韓国党 新しい保守党 未来に向けた前進4.0 未来韓国党
国民の党	系統：中道系 創立：2020年2月23日 象徴色：オレンジ	正しい未来党
正義党	系統：革新系 創立：2012年10月31日 象徴色：黄色	進歩正義党

※ 韓国国会や中央選挙管理委員会 HPなどを参考に作成。

2 主要政党の変遷

最近の主要政党の変遷は、以下のとおりである。

第 17 代 李明博	自由先進党は 2012 年 5 月 29 日の党大会において、党名を「先進統一党」に改称したが、11 月 16 日与党セヌリ党と合併。セヌリ党は 154 議席となった。進歩正義党は統合進歩党の党内抗争で離党した国会議員が 2012 年 10 月 21 日に結成した政党。
第 18 代 朴槿恵	2013 年 7 月 21 日の党大会で、党名を正義党に改称。
	民主統合党は 2013 年 5 月 4 日に党大会を開き、党名を以前の民主党に改称した。
	2014 年 3 月 26 日に最大野党民主党と新政治連合が合併し、新政治民主連合（2015 年 12 月 28 日「共に民主党」に改称）を結成した。
	2015 年 12 月に「新政治民主連合」（現在の「共に民主党」）を離党した安哲秀氏率いるグループが、2016 年 2 月 2 日新たに「国民の党」を結成。
	2017 年 1 月 8 日に、セヌリ党を 2016 年 12 月に集団離党した国会議員 30 名が「正しい政党」を結成。
2017 年 2 月 13 日、セヌリ党は党名を自由韓国党に変更することを決定。	
第 19 代 文 在寅	2018 年 2 月 13 日、国民の党と正しい政党が統合して正しい未来党を設立、国民の党の中で統合に反対した国会議員が民主平和党を設立。
	2019 年 6 月 24 日、大韓愛国党は党名をウリ共和党に変更することを決定。
	2020 年 2 月 17 日、自由韓国党は新しい保守党、未来に向けた前進 4.0 などと合併し、未来統合党を設立。
	2020 年 2 月 24 日、正しい未来党は民主平和党、代案新党と合併し、民生党を設立。
	2020 年 3 月 3 日、ウリ共和党は自由統一党と統合し、自由共和党を設立。
	2020 年 4 月 15 日、第 21 代総選挙の結果、共に民主党と共に市民党が 180 議席を獲得し、最大野党の未来統合党と未来韓国党が 103 議席を獲得。
	2020 年 5 月 13 日、共に民主党は共に市民党を吸収合併。
	2020 年 5 月 29 日、未来統合党は未来韓国党を吸収合併。
	2020 年 9 月 2 日、未来統合党は党名を「国民の力」に変更することを決定。

※ 日本貿易振興機構が韓国国会 HP を参考にまとめ・翻訳したものの一部を抜粋し作成。

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者の動向

第1節 選挙戦までの候補者の動向

文在寅大統領の任期満了に伴い実施される今回の大統領選挙は、政権延長を狙う与党である「共に民主党」からは、次期大統領候補を問う世論調査で2位になった前京畿道知事である李在明を候補者に選出した。

一方、政権交代を狙う「国民の力」からは、文大統領の側近であった曹国法務部長官を起訴するなど、文大統領とは、対立関係にあった元検察総長の尹錫悦を候補者に選出した。当初、尹錫悦は、出馬を表明していなかったが、次期大統領候補を問う世論調査でトップに立つなど、文政権に批判的な保守層から多くの支持を集め、今回の出馬となった。

また、共に民主党の前身の党である「新政治民主連合」を離党後、前回大統領選挙では、無所属で立候補した安哲秀（アン・チョルス）が、今回の大統領選挙では、国民の党から出馬した。

第2節 主要2政党の公認候補者選定の日程と結果

1 共に民主党

共に民主党の大統領候補者選挙は、代議員や権利党员（党費納付党员）だけでなく、一般国民も投票に参加できるオープン・プライマリー方式（完全国民選挙制）を採用しているほか、全国を11の圏域に分けた圏域別の巡回投票も実施している。

今回の党内選挙には、9名が立候補し、6名まで絞り込まれたのち、最終的には、李洛淵との党内レースを制し、50.29%を得た李在明が党の公認候補に選ばれた。

(1) 候補者6名のプロフィール（以下、登録順）

ア 李在明（イ・ジェミョン）

生年月日	1963年12月8日
出生地	慶尚北道 安東郡
学歴	中央大学法科大学 法学科 学士
主な経歴	第28回司法試験合格、司法研修院18期修了 「民主社会のための弁護士の会」国際連帯委員 城南参与連帯（※4）執行委員長 城南市立病院設立推進委員会共同代表 第19・20代京畿道城南市長 民主統合党基礎自治団体長協議会議長 第35代京畿道知事

（※4）「参与連帯」とは、韓国における市民運動団体の一つ。

イ 金斗官 (キム・ドゥグァン)

生年月日	1959年4月10日
出生地	慶尚南道 南海郡
学歴	東亜大学 政治外交学科 学士
主な経歴	南海新聞(株)代表取締役社長兼発行・編集人 第38・39代慶尚南道 南海郡守 (社) 民部政策研究院理事長 第34代慶尚南道知事 民主党 金浦市甲地域委員会委員長 民主党の量産市を地域委員会委員長 第20・21代国会議員

※ 党内選挙途中で辞退

ウ 丁世均 (チョン・セギョン)

生年月日	1950年11月5日
出生地	全羅北道 鎮安郡
学歴	高麗大学校 法学部 学士 アメリカペパーダイン大学 経営学 修士 慶熙大学 経営学 修士
主な経歴	双竜グループ常務理事 第15・16・17・18・19・20代国会議員 第9代産業資源部長官 民主党代表 民主統合党常任顧問 第20代国会前半期大韓民国国会議長 第46代国務総理

※ 党内選挙途中で辞退

エ 李洛淵 (イ・ナギョン)

生年月日	1952年12月20日
出生地	全羅南道 栄光郡
学歴	ソウル大学 法科大学 法学学士
主な経歴	韓国投資信託勤務 東亜日報国際部長 新千年民主党 全南咸平・栄光地区党委員長

	新千年民主党企画調整委員長 国会韓日議員連盟社会文化分と委員長 国会農林水産食品委員会委員長 民主党事務総長 共に民主党共同常任選大委員長 民主党コロナ 19 国難克服委員会委員長 とともに民主党代表 第 16・17・18・19・21 代国会議員 第 37 代全羅南道知事 第 45 代国務総理
--	--

オ 朴用鎮 (パク・ヨンジン)

生年月日	1971 年 4 月 17 日
出生地	全羅北道 長寿郡
学歴	成均館大学 社会学科 学士 成均館大学 国政管理大学院 行政学科 修士
主な経歴	国民勝利 21 広報担当室メディア部長 イノベーションと統合江北区推進委員会委員長 新政治民主連合広報委員長 民主党緊急対策委員長秘書室長 民主党院内代表 大韓民国大転換選挙対策委員会共同選挙対策委員長 第 20・21 代国会議員

カ 秋美愛 (チュ・ミエ)

生年月日	1958 年 10 月 23 日
出生地	慶尚北道 達成郡
学歴	漢陽大学 法学 学士 漢陽大学 大学院 法学修士課程修了 延世大学 経済大学院 経済学修士 建国大学 大学院 政治学博士課程修了
主な経歴	春川地方裁判所判事 光州高等裁判所判事 新政治国民会議の 金大中候補選挙対策委員会ユセ団長 共に民主党経済定義労働民主化特別委員会委員長 外交統一委員会米住所委員会委員長

	共に民主党の党代表 共に民主党中央選挙対策委員会常任選大委員長 第 15・16・18・19・20 代国会議員 第 67 代法務部長官
--	---

(2) 党内選挙の日程

日程	催事名
6月28日～6月30日	予備選挙候補者登録
7月1日～7月5日	予備選挙の国民面接実施
7月3日～7月9日	予備選挙討論会実施
7月5日～7月11日	国民選挙人団1次募集
7月9日～7月11日	予備選挙世論調査・党員調査実施
7月11日	予備選挙の結果発表、本選挙の候補者確定。
7月16日～8月3日	国民選挙人団2次募集
7月28日～8月27日	本選挙討論会実施
9月1日～9月14日	国民選挙人団3次募集
9月4日	大田・忠清南道投票結果発表
9月5日	世宗・忠北投票結果発表
9月11日	大邱・慶北投票結果発表
9月12日	江原&第1回国民選挙人団投票結果発表
9月25日	光州・全南投票結果発表
9月26日	全北投票結果発表
10月1日	済州投票結果発表
10月2日	釜山・蔚山・慶南投票結果発表
10月3日	仁川&第2回国民選挙人団投票結果発表
10月9日	試合投票結果発表
10月10日	ソウル&第3回国民選挙人団投票結果発表(最終候補者確定)

※ 李在明が過半数の投票を得たことにより、決選投票の実施はなし。

※ 中央選挙管理委員会 HPなどを参考に作成。

(3) 党内選挙の結果

圏域	李在明	金斗官	丁世均	李洛淵	朴用鎮	秋美愛	合計
大田・忠南	14,012	214	2,003	7,007	624	1,704	25,564
	54.81%	0.84%	7.84%	27.41%	2.44%	6.67%	100%
世宗・忠北	7,035	120	708	3,834	287	915	12,899
	54.54%	0.93%	5.49%	29.72%	2.22%	7.09%	100%
大邱・慶北	5,999	151	423	3,284	137	1,741	11,735
	51.12%	1.29%	3.60%	27.98%	1.17%	14.84%	100%
一次全国	253,762	2,974	20,014	156,203	5,742	57,977	496,672
	51.09%	0.60%	4.03%	31.45%	1.16%	11.67%	100%
江原	5,048	67	583	2,462	173	785	9,118
	55.36%	0.73%	6.39%	27.00%	1.90%	8.61%	100%
光州・全南	33,726	677	-	33,848	471	3,113	71,835
	46.95%	0.94%	-	47.12%	0.66%	4.33%	100%
全北	22,276	208	-	15,715	512	2,127	40,838
	54.55%	0.51%	-	38.48%	1.25%	5.21%	100%
済州	3,944	-	-	2,482	69	455	6,950
	56.75%	-	-	35.71%	0.99%	6.55%	100%
釜山・蔚山・慶南	19,698	-	-	11,969	461	3,468	35,596
	55.34%	-	-	33.62%	1.30%	9.74%	100%
二次全国	172,237	-	-	99,140	7,505	17,232	296,114
	58.17%	-	-	33.48%	2.53%	5.82%	100%
仁川	7,800	-	-	5,132	204	1,341	14,477
	53.88%	-	-	35.45%	1.41%	9.26%	100%
京畿	56,820	-	-	29,248	1,385	8,388	95,841
	59.29%	-	-	30.52%	1.45%	8.75%	100%
在外	1,370	-	-	2,403	9	541	4,323
	31.69%	-	-	55.59%	0.21%	12.51%	100%
三次全国	70,441	-	-	155,220	2,784	20,435	248,880
	28.30%	-	-	62.37%	1.12%	8.21%	100%
ソウル	45,737	-	-	32,445	1,898	8,813	88,893
	51.45%	-	-	36.50%	2.14%	9.91%	100%
合計	719,905	-	-	560,392	22,261	129,035	1,431,592
得票率	50.29%	-	-	39.14%	1.55%	9.01%	100%

※ 中央選挙管理委員会（選挙統計システム含む）HPなどを参考に作成。

2 国民の力

国民の力の大統領候補者選挙は、党员投票と世論調査を実施し、それぞれの結果を等しい比重で評価する方法を採用している、

今回の党内選挙には、12名が立候補し、4名まで絞り込まれたのち、最終的には、2017年の前回大統領選にも出馬した国会議員の洪準杓（ホン・ジュンピョ）との党内レースを制し、47.85%を得た尹錫悦が党の公認候補に選ばれた。

(1) 候補者4名のプロフィール（以下、登録順）

ア 元喜龍（ウォン・ヒロン）

生年月日	1964年2月14日
出生地	済州島南済州
学歴	ソウル大学 法科大学 工法学科 法学学士 漢陽大学 マスコミ情報大学院 ニューメディア学修士 高麗大学 メディア大学院 最高報道課程修了
主な経歴	ソウル地方検察庁検査 法務法人春秋弁護士 陽川愛法律センター所長 第16・17・18代国会議員 ハンナラ党企画委員長 低炭素グリーン成長国民フォーラム代表 国会外交通商統一委員会委員長 ハンナラ党刷新特別委員長 第37・38代済州特別自治道知事 第13代全国市道知事協議会副会長

イ 劉承旼（ユ・スンミン）

生年月日	1958年1月7日
出生地	大邱広域市中区
学歴	ソウル大学 社会科学大学経済学部 学士
主な経歴	韓国開発研究院研究員 韓国産業組織学会事務局長 汝矣島研究所長 軍用飛行場問題解決のための国会議員会議代表 国会後半期国会運営委員会委員長 韓国マニフェスト実践本部国政監査優秀議員 第17・18・19・20代国会議員

	正しい政党代表 招待正しい未来党共同代表 変化と革新のための緊急行動代表 新しい保守党人材導入委員長 新しい保守党保守再建委員長
--	--

ウ 尹錫悦 (ユン・ソンニョル)

生年月日	1960年12月18日
出生地	ソウル特別市城北区
学歴	ソウル大学 法科大学 法学科 法学学士 ソウル大学 大学院 法学科 法学修士
主な経歴	大田地方検察庁 論山支庁長 水原地方検察庁女州支庁長 国家情報院世論操作事件特別捜査チーム長 第59代ソウル中央地方検察庁検査長 第43代検察総長

エ 洪準杓 (ホン・ジュンピョ)

生年月日	1954年12月5日
出生地	慶尚南道昌寧郡
学歴	高麗大学 法科大学 行政学科 学士
主な経歴	新韓国党松 坡区甲地区党委員長 環境運動連合国政政策委員会委員 第15・16・17・18代国会議員 国会前半期国会運営委員会委員長 ハンナラ党緊急対策委員会戦略企画委員長 ハンナラ党院内代表 国会韓国・マレーシア議員親善協会会長 国会韓国・オーストラリア議員親善協会会長 第24代大韓テコンドー協会会長 第35・36代慶尚南道知事 招待自由韓国党代表 汝矣島研究院理事長 暴政終息民主争奪緊急時国連帯共同代表

(2) 党内選挙の日程

	日 程	催 事 名
予備期間	7月12日	予備候補登録開始
	7月29日	予備候補懇談会
	8月25日	ビジョン発表会
	8月30日～31日	経選候補登録
一次経線	9月3日	経選候補12人確定
	9月7日	3大政策公約発表会
	9月9日～10日	国民シグナル公開面接
	9月12日	オールデイラバントークショー
	9月15日	1次カットオフ (2次経線進出者8人確定)
二次経線	9月16日	1次討論会 (TV 朝鮮)
	9月23日	2次討論会 (右音)
	9月26日	3次討論会 (チャンネルA)
	9月28日	4次討論会 (MBC)
	10月1日	5次討論会 (MBN)
	10月5日	6次討論会 (KBS)
	10月8日	2次カットオフ (本経線進出者4人確定)
本経線	10月11日	湖南圏討論会 (光州)
	10月13日	済州議論会
	10月15日	1対1対決ディスカッション (MBC、SBS)
	10月18日	プール経討論会 (釜山)
	10月20日	大邱慶北討論会 (大邱)
	10月22日	1対1対決討論 (連合ニュース TV、YTN、JTBC)
	10月25日	忠清圏討論会 (大田)
	10月27日	江原道討論会 (春川)
	10月29日	1対1対決ディスカッション (チャンネルA)
	10月31日	首都圏討論会 (ソウル)
	11月1日～2日	モバイル投票 (K-Voting)
	11月3日～4日	電話投票 (ARS) と世論調査
	11月5日	国民の力第2次殿堂大会 (第20代大統領候補指名)

※ 中央選挙管理委員会 HPなどを参考に作成。

(3) 党内選挙の結果

配率	方法	元喜龍	劉承旼	尹錫悅	洪準杓	選挙人数
党员 50%	モバイル投票 ARS 投票	11,487 (3.16%)	15,529 (4.27%)	210,034 (57.77%)	126,519 (34.80%)	363,569
国民 50%	世論調査	11,598 (3.19%)	38,775 (10.67%)	137,929 (37.94%)	175,267 (48.21%)	363,569
合計累計		23,085 (3.17%)	54,304 (7.47%)	347,963 (47.85%)	301,786 (41.50%)	727,138

※ 中央選挙管理委員会（選挙統計システム含む）HPなどを参考に作成。

第3章 選挙戦

第1節 選挙日程と今回の選挙の概要

韓国の選挙制度では、まず選挙日の240日前から予備候補の登録が行われる。これは選挙運動期間前であっても選挙事務所を構えるなど、一定の活動を行うことができることを認める制度であり、2021年7月頃から多くの候補者が登録し始め、大統領選に関する報道を連日のように目にするようになった。

その後、2022年2月12日までの予備候補の登録期間が終わると、「共に民主党」からは李在明が、「国民の力」からは尹錫悦が、正式な候補者としての登録が、2日間（2月13、14日）にかけて行われ、この期間に14人の立候補者が選挙管理委員会に登録することになった。

そして、2月15日から選挙日前日の3月8日まで22日間が公式な選挙運動期間である。この期間になると選挙カーを使うことや、候補者の名刺配布、タスキをかけての街頭アピール、懸垂幕の掲示、公共の場でのマイクを使った演説などが可能になる。2月20日からは、街中に候補者のポスターが貼り出され、徐々に賑わいが増していき、いたるところで各候補者陣営の集会で、大音量の歌とダンサーによるパフォーマンスが見られるようになる。

2月23日から28日にかけては、在外投票所での投票が行われ、日本国内では、東京の韓国大使館や大阪の総領事館など、全国に10か所ある韓国公館及び9か所の投票所で投票できるようになった。

2月25日には選挙人名簿が確定され、韓国内外の有権者数は4,419万7,692人であった。3月4日（金）及び5日（土）は事前投票日（期日前投票）であり、3月9日（水）が、正式な投票日である。2004年以降、公職選挙法により国政選挙の投票日は水曜日と定められ、全国的に休日となる。水曜日である理由は、前後の週末から最も遠いためだ。週末に近い日を投票日かつ休日にする場合、長期連休となり投票率が下がる可能性がある。なお、2004年以前は木曜日だったが、週休二日制の定着により水曜日が変わっている。5年間の国の舵取り役を選ぶため、韓国大統領選の投票率は他の選挙に比べて高い傾向がある。

【選挙の主要日程】

施行日程	実施事項	基準日	関係法条
2021.6.15 まで	人口数等の通報	人口の基準日（予備候補者登録申請開始日が属する月の前々月の末日）後、15日まで	法 § 6、§60 の 2 ① 規 § 2 ①②
2021.7.2 まで	選挙費用制限額 公告・通知 予備候補者広報物 発送数量公告	予備候補者登録開始日前 10 日まで	規 § 51①②、 規 § 26 の 2 ③
2021.7.12 から	予備候補者 登録申請	選挙日前 240 日から	法 § 60 の 2 ①
2021.9.10 ～ 2022.4.8	在外選挙管理委員会 設置・運営	選挙日前 180 日から選挙日後 30 日まで	法 § 218①、 規 § 136 の 2
2021.10.10 ～ 2022.1.8	国外不在者申告	選挙日前 150 日から 60 日まで	法 § 218 の 4 規 § 136 の 4
2021.12.9 まで	各級の選官委委員、予備軍中隊長級以上の幹部、住民自治委員、統・理・班の長が選挙事務関係者等になろうとする場合、その職の辞職	選挙日前 90 日まで	法 § 60②
2021.12.9 まで	立候補の制限を受ける者の辞職	選挙日前 90 日まで	法 § 53①
2021.12.9 ～ 2022.3.9	議政活動報告禁止	選挙日前 90 日から選挙日まで	法 § 111
2022.1.8 まで	在外選挙人（変更）登録申請	選挙日前 60 日まで	法 § 218 の 5、 規 § 136 の 4
2022.1.8 ～ 2022.3.9	地方自治団体長の選挙に影響を及ぼす行為禁止	選挙日前 60 日から選挙日まで	法 § 86②

2022.1.19 ～ 2022.1.28	在外選挙人名簿など作成	選挙日前 49 日か ら 40 日まで	法 § 218 の 8、9 規 § 136 の 8、9
2022.2.7	在外選挙人名簿など確定	選挙日前 30 日	法 § 218 の 13①
2022.2.9 ～ 2022.2.13	選挙人名簿作成	選挙日前 28 日か ら 5 日以内	法 § 37、規 § 10
	居所・船上投票申告及び 居所・船上投票申告人名 簿作成		法 § 38、規 § 11
	軍人等選挙公報発送申請		法 § 65⑤
2022.2.13 ～ 2022.2.14	候補者登録申請 (毎日午前 9 時～午後 6 時)	選挙日前 24 日か ら 2 日間	法 § 49、規 § 20
2022.2.15	選挙期間開始日	候補者登録締切日 の翌日	法 § 33③
2022.2.15 ～ 2022.3.8	選挙放送討論委員会主管 対談・討論会開催	選挙運動期間中	法 § 82 条の 2
2022.2.17 まで	選挙ポスター提出	候補者登録締切日 後 3 日まで	法 § 64②、規 § 29④
2022.2.20 まで	選挙ポスター貼付	提出締切日後 3 日 まで	法 § 64②、規 § 29②⑤
	冊子型選挙公報の提出	候補者登録締切日 後 6 日まで	法 § 65⑥、規 § 30⑤
2022.2.23 ～ 2022.2.28	在外投票所投票 (毎日午前 8 時～午後 5 時)	選挙日前の 14 日 から 9 日までの期 間中、6 日以内	法 § 218 の 17①⑦ 規 § 136 の 15
2022.2.23 まで	冊子型選挙公報の発送	提出締切日後 3 日 まで	法 § 65⑥
2022.2.24 まで	チラシ型選挙公報の提出	候補者登録締切日 後 10 日まで	法 § 65⑥、規 § 30⑤

2022.2.25	選挙人名簿確定	選挙日前 12 日	法 § 44①
2022.2.27 まで	投票所の名称と所在地公 告	選挙日前 10 日ま で	法 § 147⑧
	居所投票用紙発送 (冊子型選挙公報、案内 文同封)	選挙日前 10 日ま で	法 § 65⑥、§154①⑤ 規 § 77
	投票案内文(チラシ型選挙 公報同封) 発送	選挙人名簿確定日 後 2 日まで	法 § 65⑥、§153① 規 § 76
2022.3.1 ～ 2022.3.4	船上投票	選挙日前の 8 日か ら 5 日までのうち 船長が定めた日時	法 § 158 の 3
2022.3.4 ～ 2022.3.5	事前投票(毎日午前 6 時～ 午後 6 時)	選挙日前の 5 日か ら 2 日間	法 § 155②、§158
2022.3.9	投票(午前 6 時～午後 6 時) ※新型コロナウイルス感 染症の診断・隔離有権者: 午後 6 時～午後 7 時 30 分	選挙日	法 10 章
	開票(投票終了後直ちに)		法 11 章
2022.3.29 まで	選挙費用補填請求	選挙日後 20 日ま で(期間の末日が 土曜日又は祝日の ときはその翌日)	法 § 122 の 2 ①、民 法§161、 規 § 51 の 3 ①
2022.5.18 まで	選挙費用補填	選挙日後 70 日以 内	法 § 122 の 2 ①、規 §51 の 3 ②

※ 中央選挙管理委員会 HPなどを参考に作成。

第2節 各候補者の顔ぶれ

1 大統領選挙立候補者一覧

今回の大統領選挙の立候補者は以下のとおりである。

なお、候補者に割り振られる記号は、院内政党に関しては、国会の議席数が多い順に、院外政党は政党名のカナタ順（※⁵）に決められている。

記号	政党名	氏名	性別	生年月日(年齢)	主な経歴
1	共に民主党	李在明 (イ・ジェミョン)	男	1964.12.22 (57歳)	前京畿道 知事
2	国民の力	尹錫悦 (ユン・ソニョル)	男	1960.12.18 (61歳)	前検察総長
3	正義党	沈相奵 (シン・サンジョン)	女	1959.2.20 (63歳)	国会議員
4 ※	国民の党	安哲秀 (アン・チョルス)	男	1962.2.26 (60歳)	国会議員
5	基本所得党	吳準鎬 (オ・ジュンホ)	男	1975.6.20 (46歳)	作家
6	国家革命党	許京寧 (ホ・ギョンヨン)	男	1947.07.13 (74歳)	講演業 歌手
7	労働党	李百允 (イ・ベクユン)	男	1977.5.25 (44歳)	政治家
8	セヌリ党	玉恩鎬 (オク・ウンホ)	男	1971.7.10 (50歳)	会社代表
9 ※	新しい波	金東兗 (キム・ドンヨン)	男	1957.1.28 (65歳)	政治家 (党代表)
10	新自由民主 連合党	金景梓 (キム・ギョンジェ)	男	1942.11.3 (79歳)	政治家
11	ウリ共和党	趙源震 (チョウオンジン)	男	1959.1.7 (63歳)	政治家
12	進歩党	金在妍 (キム・ジェヨン)	女	1980.10.30 (41歳)	政治家
13	統一韓国党	李京熹 (イ・ギョンヒ)	男	1974.1.20 (48歳)	政治家 (党代表)
14	韓流連合党	金旻濼 (キム・ミンチャン)	男	1958.2.4 (64歳)	政治家 (党代表)

（※⁵）「カナタ順」とは、ハングル文字における「あいうえお順」。

※ 「4 安哲秀」、「9 金東兗」は、途中で出馬を辞退。

※ 中央選挙管理委員会 HPなどを参考に作成。



候補者のポスター

2 主要2候補者の政策論争

今回の大統領選挙は、当時の革新系与党「共に民主党」の李在明と、政権奪還を目指す保守系野党「国民の力」の尹錫悦が激しく競り合う展開となった。

まず、尹錫悦は、世論の不満が高い住宅価格の高騰を抑えるため、住宅250万戸の追加供給を掲げたほか、兵役のある男性の票を意識し兵士の給与引き上げを表明した。エネルギー政策では、文在寅政権の「脱原発」に反対し、外交安保では、北朝鮮を主敵と位置付け先制打撃能力の確保に言及、当選後は南北対話の扉は開けておくとも述べていた。対日政策では両首脳のシャトル外交を再開し、歴史問題や日本政府の対韓輸出規制などを一括して解決する考えを表明したが、当選後は、国会で少数与党になるため、政策実現は当面、難航が予想されていた。

一方、李在明は、同様に住宅310万戸の追加供給、兵士の給与引き上げなど、尹錫悦と似通った公約を示したほか、原子力発電を徐々に減らす「減原発」路線を取り、朝鮮半島のリスク増は経済を減ぼすと、南北共生を追求する姿勢を見せた。また、対日政策では、特にメディアで対日強硬的な態度を示しているとの報道もなされたが、国益中心で柔軟性のある「実用外交」を強調した。

また、韓国では、公職選挙法により選挙運動期間中に3回以上の公開討論会を行うことが規定されており、中央選挙放送討論委員会の主催により、各主要メディアでテレビ討論会が行われた。討論会では、主に新型コロナウイルス感染症の拡大で打撃を受けている自営業者への支援などをめぐって論戦が交わされ、「共に民主党」の李在明は、「国が責任をとらなければならない。今後、損失は100%補償する」と述べた。これに対し、「国民の力」の尹錫悦は、自営業者らへの迅速な支援は必要としながらも「財政の健全性を確保するために政府は多くの注意を払わなければ

ならない」と述べた。

このほか、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で最も低い出生率への対応について、李在明と尹錫悦は、いずれも若い世代の安定した雇用や住まいを確保し、子育てしやすい環境の整備を訴えた。このほか、今回の大統領選挙では、各種世論調査の支持率でトップを競り合っている李在明と尹錫悦いずれも、本人の家族をめぐるスキャンダルや、過去の不正疑惑などで連日のようにメディアを賑わせるという泥沼化した側面もあったため、討論会では、それぞれの過去の発言や、自身にかけられている疑惑などをめぐって言い合う場面も多く見られた。



テレビ討論会の様子（SBS ニュースより）



テレビ討論会の様子
（「国民の力」選挙対策本部より）



各候補者陣営の集会の様子（ソウル市光化門周辺）

第3節 新型コロナウイルス感染拡大中の選挙戦

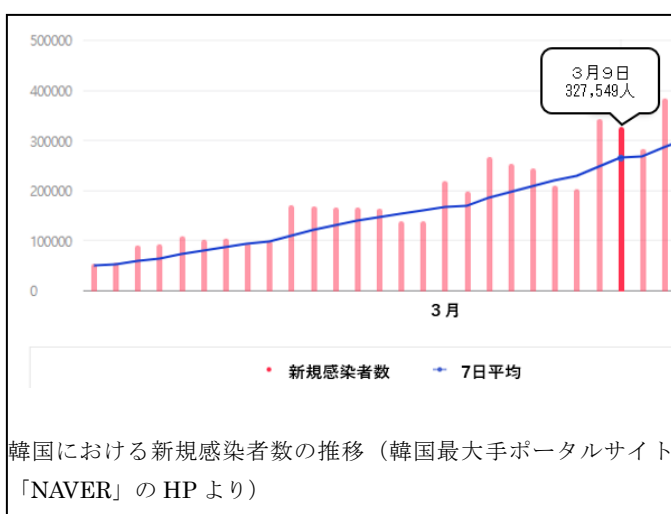
1 急激な新規感染者の拡大

韓国では、オミクロン株の影響により1月25日に一日の感染者数が初めて1万人を超えてから、連日過去最多を更新し、わずか1か月半で一日当たり30万人を超えるなど、大統領選挙の盛り上がりとともに爆発的な感染者数の増加傾向が続いていた。選挙の投開票日である3月9日の新規感染者数は32万7,549人であり、新型コロナウイルス感染拡大の勢いが最も深刻な状況下で大統領選挙が行われることとなった。

また、これまでの累計感染者数については、2月21日に200万人を超え、大統領選挙の前日である3月8日には500万人を突破した。これは韓国人の10人に1

人が感染したことを意味する。

一方で、韓国政府は感染者数が急増しているにもかかわらず、3月から「防疫パス」の適用中断や飲食店等の営業時間の延長など、防疫措置の緩和に踏み切った。「防疫パス」とは、飲食店や博物館等の不特定多数が利用する施設に入場する際に、スマホ画面にワクチン接種証明（QRコード）を表示させるものであるが、防疫緩和の背景には、既にワクチン接種完了の割合が85%を超える状況下で、重症患者への管理業務に集中する政策意図があったとされている。このように防疫と経済の両立を目的とした緩和であったが、あまりにも急激な感染状況であったため、大統領選挙を控え、世論を意識した措置ではないかとの疑念も生じることとなった。



2 コロナ過で趣向を凝らした選挙運動

新型コロナウイルス感染症の長期化により、選挙運動のやり方も大きく変化した。

これまで韓国の選挙では、多くの支持者を動員し、各候補者の陣営が街中で歌やダンスを披露するなど、派手な遊説を行うのが恒例であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が流行する中で、対面方式の選挙運動は最大限控え、防疫規則の順守のために非対面型の選挙運動が増加した。

尹錫悦の場合、コロナ禍で韓国人にとって生活の一部となった配達・出前文化に着目し、当初から「配達の遊説」をコンセプトとして打ち出した。スマホを通じて、有権者一人ひとりに公約を届け、リアルタイムで遊説を視聴できるツールだ。さらに、AIの深層学習（ディープ・ラーニング）の技術を活用し、テキストで質問を入力すると、まるで本人が実際に話しているかのような映像が流れる「AI 尹錫悦」も登場した。これらは、史上最年少（36歳）で党代表となった「国民の力」の李俊錫代表のアイデアだという。こうした新しい選挙運動により、少なからず若年層の関心を引くことに成功したものと考えられる。

また、「共に民主党」の李在明も同様に「AI 李在明」を登場させた。選挙遊説の車両に高速の無線ネットワークと位置情報システム（GPS）を導入し、遊説車両の位置情報をネット上に公開するとともに、本人が不在の遊説車両には巨大ディスプレイを搭載し、本人に代わって「AI 李在明」が演説をするという斬新な手法だ。このほか、米国のバイデン大統領が 2020 年の大統領選挙の際に行った、聴衆が自家用車の中から演説を聴く「ドライブイン形式」の遊説も行い話題となった。

さらに、SNS を通じた既存のオンライン広報も強化するとともに、スマホアプリ「李在明プラス」を通じて、有権者とのコミュニケーションを図った。

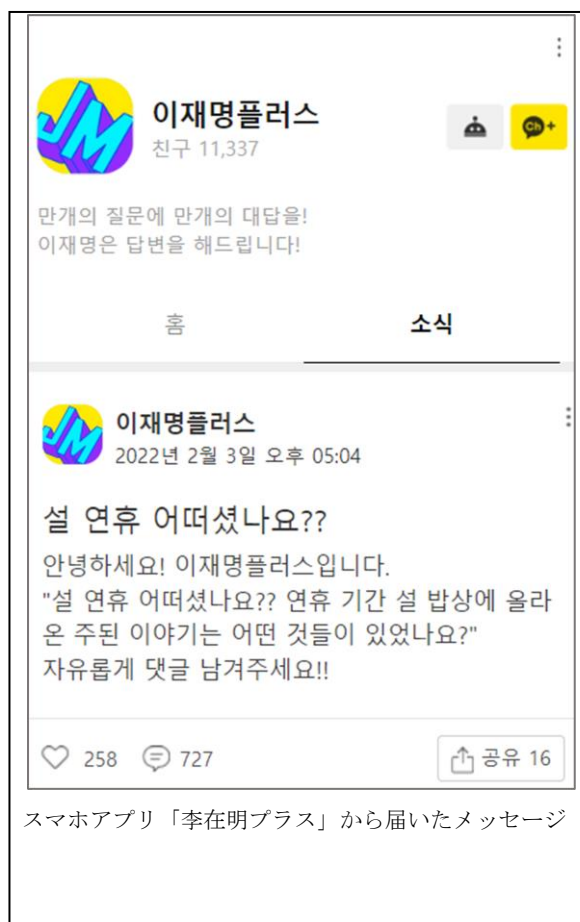
このように、韓国における選挙運動は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、各陣営ともにデジタル時代への転換に適応すべく様々な工夫・努力を重ねてきたところであるが、一方、現実的には全てが非対面方式で実現できるわけでもなく、社会的距離の確保が適正に守られているかと言えば、必ずしもそうではないようである。



「AI 尹錫悦」が自己紹介をしている様子（「国民の力」YouTube チャンネルより）



候補者の遊説で大勢の聴衆が盛り上がる様子（龍山駅前）



スマホアプリ「李在明プラス」から届いたメッセージ

3 感染者等の投票の流れ

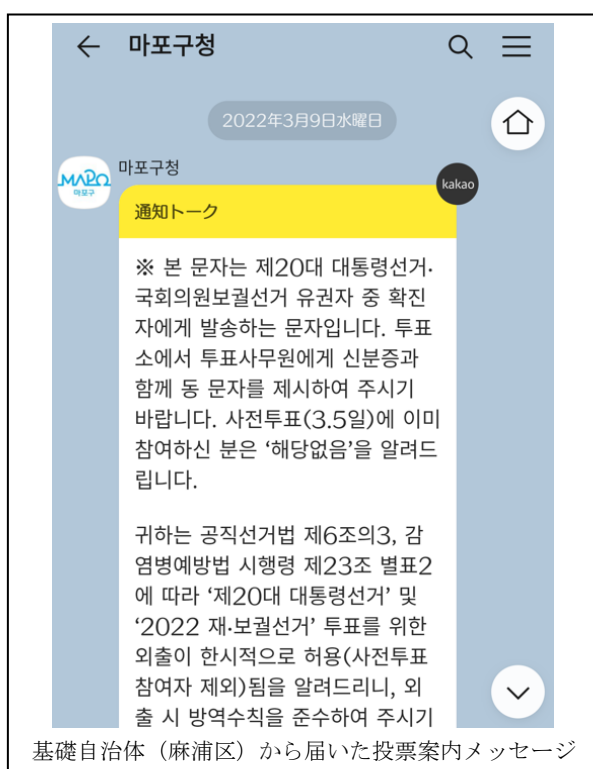
新型コロナウイルス感染者や隔離中の有権者は、不在者投票のほか、一般の投票所に向いて投票することも可能であるが、適切な防疫措置を確保する上で、一般

の有権者の投票方法とは異なるルールを定め、様々な方法によりあらかじめ国民への周知が行われた。

まず、感染者や隔離中の有権者の投票可能日は事前投票（期日前投票）の1日と選挙日当日の2日間である。事前投票については、3月5日の一般の投票の終了間際（17時～18時）、選挙日当日については、3月9日の一般の投票の終了後（18時～19時半）と定められている。該当者には、基礎自治体からスマホに投票案内のメッセージが届き、それを会場で提示することで投票が可能となる。案内メッセージには、指定時間の10分前（高齢者・妊婦等は30分前）から外出でき、投票後に直ちに帰宅すること、会場までは公共交通機関を利用できないこと、マスク（KF94以上）を常時着用すること、違反した場合には、感染症予防法により1年以下の懲役又は1,000万ウォン（約100万円）以下の罰金が科されることなど、注意事項が書かれている。

また、選挙日当日における投票会場での具体的な投票の流れは次のとおりである。

- ① 投票事務員に感染者・隔離中の有権者であることを伝え、投票案内メッセージを提示。
- ② 手の消毒後、両手にビニール袋を着用。
- ③ 投票事務員に身分証を提示した後、少しだけマスクを下ろして本人確認。
- ④ 選挙人名簿に氏名を記載。
- ⑤ 投票用紙を受領後、記票所に備え付けられている記票用具で1名の候補者に記票し、記票した内容が見えないように投票用紙を折りたたむ。
- ⑥ 投票箱に投票用紙を入れ、使用したビニール手袋を廃棄物袋に入れて帰宅。



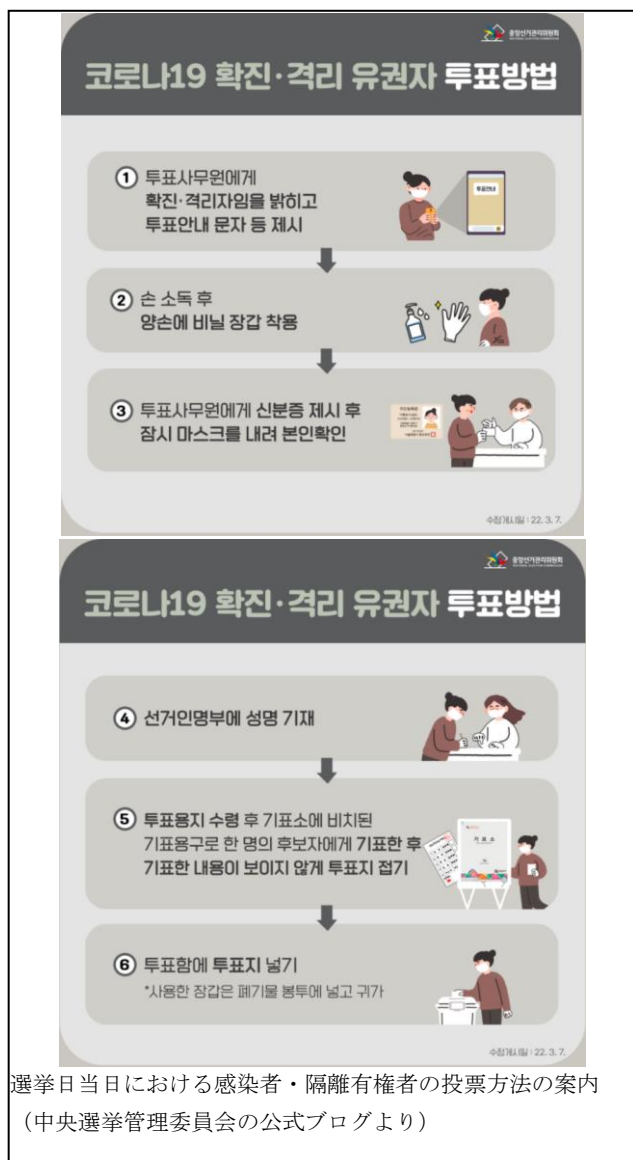
4 投票現場で起きた混乱

新型コロナウイルスの急激な感染拡大は、各候補者の選挙運動のあり方のみならず、投票日の選挙事務にも大きな影響を与えることとなった。特に、一般の有権者と感染者・隔離中の有権者が同じ時間帯に投票することとした事前投票では、多くの会場で想定外の混乱が生じ、改めて現場対応の難しさが露呈されることとなった。

大きな混乱の一つとして、あまりにも多くの感染者・隔離中の有権者がいたため、会場の外で長時間にわたって、しかも体調が優れない有権者を待機させてしまったことが挙げられる。コロナ禍での選挙は、今回の大統領選挙が初めてではないにも関わらず、このような混乱を招いてしまったことは、見込みが甘かったとの声が大半であるが、やはり想定をはるかに上回る感染者の急増が背景にあったことは間違いない。2020年4月の第21代国会議員総選挙の時には、一日当たり感染者数が数十人、2021年4月のソウル市長選挙の時には、一日当たり数百人という規模であったことを考慮すると、やはりこれまでと同じ投票方法を採用したことに無理があったのかもしれない。

もう一つの混乱としては、有権者に対し、既に記票済みの投票用紙（別の有権者が記票したもの）が配布されるという、あってはならないミスが生じたことが挙げられる。公正性が求められる投票事務において、なぜこのような事案が発生してしまったのだろうか。事前投票では、感染者用に会場の外に臨時の記票所が設けられ投票が行われるケースが多かったため、有権者が自ら投票箱に入れるのではなく、投票用紙を封筒に入れて投票事務員に提出し、受け取った投票事務員が、立会人と一緒に会場内に移動し、投票箱に入れるという方法を採用した。この際に、準備不足等により適正な管理が徹底されていない会場では、本人確認が不十分なケースや、段ボール箱等で投票用紙をそのまま運んだケース、立会人が不在のケースなど、さまざまな対応が多かったことが要因であり、多くの批判が噴出した。

選挙日当日の投票では、一般の有権者とは別の時間帯に行われ、有権者が自ら投票箱に入れる方法に見直されたため大きな問題は生じなかったが、事前投票における現場での大混乱により、不正選挙を疑う有権者の抗議が全国的に相次ぐこととなった。今回の選挙では、結果的に野党候補が当選したものの、管理責任者である中央選挙管理委員会は、文政権で抜擢された委員で構成されているため、仮に与党候補が当選していた場合には、深刻な法的な争いに発展していたことが容易に想像できる。選挙事務の適正な管理執行は、自治体行政の基本的な役割であり、ある意味、危機管理対応とも言える今回の事案は、他の自治体職員にとっても教訓になるであろう。



第4節 最後まで結果の読めない大接戦

1 最終局面での野党候補一本化

3月3日、事前投票の前日という最終局面で、政権交代を目指す保守系の最大野党「国民の力」と中道系野党「国民の党」は、候補者を一本化することで合意した。

各種世論調査で3位につけていた中道系野党「国民の党」の安哲秀は、これまで一定の支持を集めていたが、この最終局面での一本化により、政権与党への批判票が分散するのを避ける形となり、尹錫悦が有利になるとの見方が強まった。尹錫悦は、遊説の中で「安哲秀氏との一本化が実現した。我が党の幅が広くなり、より広く国民の声を受け入れていく」と述べて、5年ぶりの政権交代の実現を訴えた。

これに対し、李在明は遊説の中で「政治家の政治行為ではなく、国民の皆さんが私たちの運命と未来を決めるだろう」と冷静に支持を訴えたが、陣営では緊急の会議を開くなど対応に追われる形となった。記者会見をした李在明陣営の幹部は「未明に突然成立した一本化は野合だ」などと批判した。

しかしながら、選挙当日には、最後の最後まで結果が読めない大接戦となった。安哲秀の辞退のタイミングが遅すぎたとの声もあり、尹錫悦に統合されると思われた票の一部が李在明に移ったことが推測される。夜8時頃の開票速報では、尹錫悦が1位、その後は李在明が逆転し、大きくリードしたものの、深夜0時を過ぎた頃に尹錫悦が再び逆転する形で、翌朝4時頃ようやく当確が出された。各種メディアでは、このことに触れ、まるで五輪決勝を見ているようなスリルで、朝方まで眠れない国民が多かったようである。

2 過去最高を記録した事前投票率

3月4日から5日、それぞれ午前6時から午後6時までにかけて2日間行われた事前投票では、過去最高の投票率を記録した。

文大統領が当選した前回の大統領選挙（2017年5月）では、事前投票率26.06%と1,000万人を超え、さらに、前回の国会議員総選挙（2020年4月）では、26.69%と、これまで選挙を経るごとに、事前投票率が高くなる傾向にある。

今回は、これらを大きく上回り、事前投票率36.93%、投票者数1,632万3,602人と、国民の3人に1人以上が事前投票を利用した形となった。こうした背景には、今回の大統領選挙への関心の高さもあるが、それ以上に、急激なコロナ感染状況の拡大の中で、混雑を避けて早めに投票しようとする有権者が多かったとの見方がある。

なお、この日は午後6時が投票の締め切りだったが、午後5時からの感染者・隔離中の有権者による投票で様々なトラブルが発生し、締め切りが約4時間遅れるという事態となった。

第4章 選挙結果

第1節 総括

今回の大統領選挙の結果は、前述したとおり、保守系野党「国民の力」の尹錫悦が48.56%の得票率を獲得し、47.83%の得票率を獲得した革新系与党「共に民主党」の李在明に0.73%ポイント差、24万7,077票差で大接戦を制した。これは歴代最小得票率である。1987年の大統領直接選挙制の導入後、保守系と革新系がこれまで10年周期で政権交代してきたが、今回は5年ぶりの政権交代となる。国会議員の経験がない人物が大統領選に当選したのは初めてのこととなった。

また、投票率については、77.1%（有権者数4,419万7,692人のうち3,407万1,400人が投票）となった。朴槿恵大統領が当選した前々回は75.8%、文大統領が当選した前回は77.2%であり、今回も比較的高いものの、期日前投票の投票率が過去最高を記録したことを考えると予想されていたほどは伸びなかった。

【投票数・得票率】

NO	政党名	氏名	得票数	得票率
1	共に民主党	李在明 (イ・ジェミョン)	16,147,738	47.83%
2	国民の力	尹錫悦 (ユン・ソンニョル)	16,394,815	48.56%
3	正義党	沈相奵 (シン・サンジョン)	803,358	2.38%
4	基本所得党	吳準鎬 (オ・ジュンホ)	18,105	0.05%
5	国家革命党	許京寧 (ホ・ギョンヨン)	281,481	0.83%
6	労働党	李百允 (イ・ベクユン)	9,176	0.03%
7	セヌリ党	玉恩鎬 (オク・ウンホ)	4,970	0.01%
8	新自由民主 連合党	金景梓 (キム・ギョンジェ)	8,317	0.02%
9	ウリ共和党	趙源震 (チョウオンジン)	25,972	0.08%
10	進歩党	金在妍 (キム・ジェヨン)	37,366	0.11%

11	統一韓国党	李京熹 (イ・ギョンヒ)	11,708	0.03%
12	韓流連合党	金旻濼 (キム・ミンチャン)	17,305	0.05%
合計			33,760,311	100.00%

【直近3回の投票率】

18代大統領選挙 (2012.12)	19代大統領選挙 (2017.5)	20代大統領選挙 (2022.3)
75.8	77.2	77.1

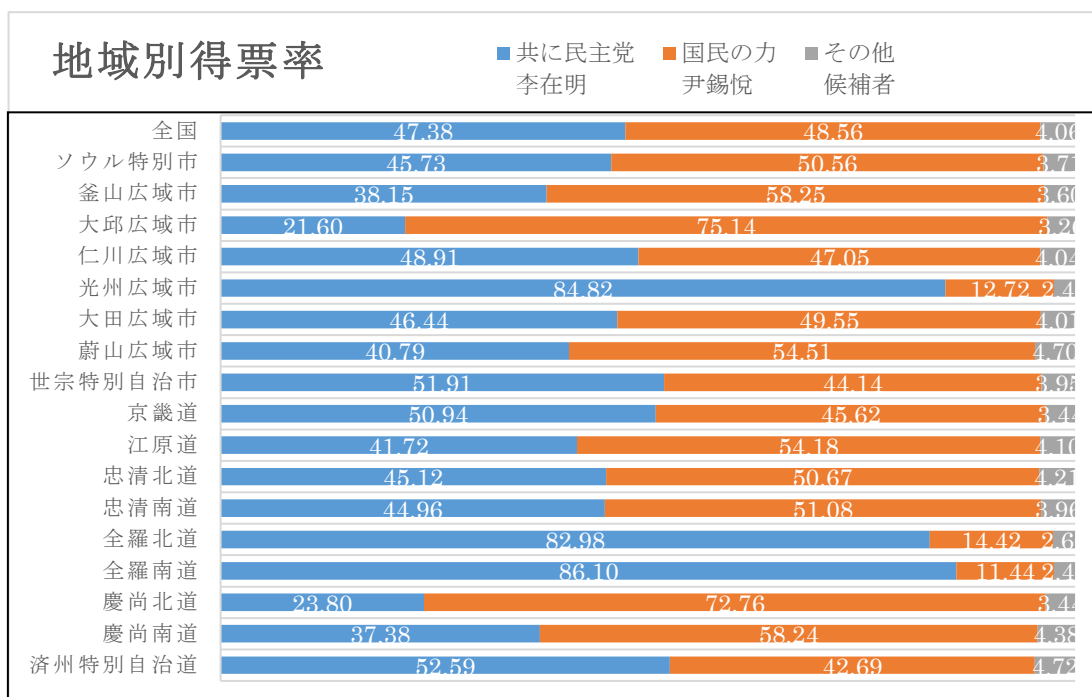
※ 中央選挙管理委員会（選挙統計システム含む）HPなどを参考に作成。

第2節 選挙結果の分析

1 地域別得票率

地域別の得票率を見てみると、やはり地域ごとに与野党で大きくバラつきが見られる結果となった。これは、過去の大統領選挙の結果で見られた傾向と同じであるが、地域別に特定の政党に偏った韓国社会特有の投票行動である。

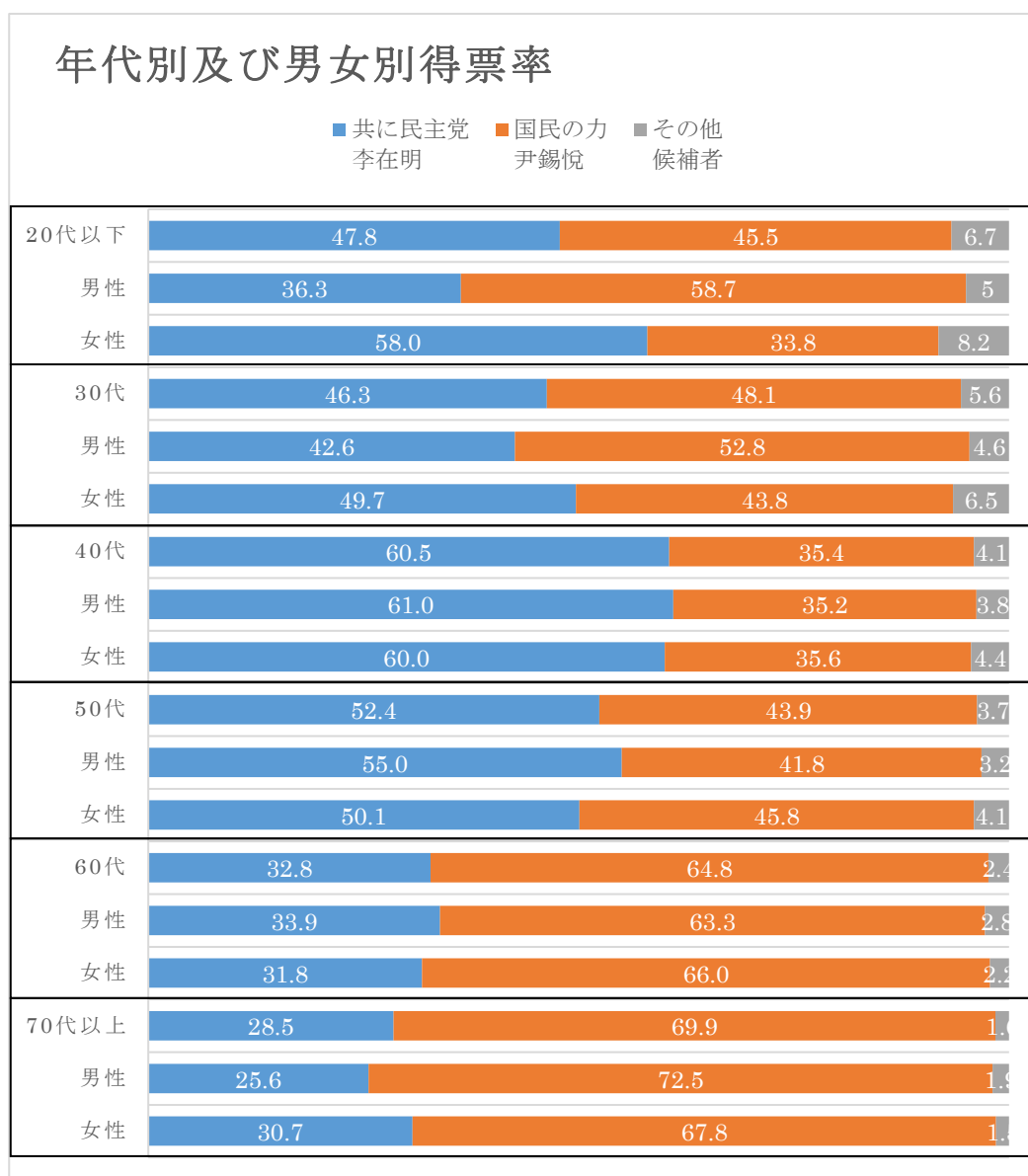
李在明は、革新系が強い南西部の光州市、全羅北道・全羅南道を票田とし、多くの票を獲得したが、知事を務めた京畿道で大きく引き離すことができなかったことが悔やまれる。一方、尹錫悦は、保守地盤の南東部である大邱市、慶尚北道、さらに釜山市や慶尚南道でも多くの票を得た。



※ 中央選挙管理委員会（選挙統計システム含む）HPなどを参考に作成。

2 年代別及び男女別得票率

今回の大統領選挙では、年齢別、男女別でも大きな差が現れた。韓国メディアの出口調査によると、李在明は、主に20代の女性、40～50代の男女で大きくリードし、一方、尹錫悦は、20代の男性、60代以上の男女で大きくリードする形となった。こうした背景には、尹錫悦が掲げた公約で、「女性家族部の廃止」が大きく影響しているものと考えられる。就職難等に悩む「公正」に敏感な20代、特に文政権に批判的な若年層では、女性の社会進出が進む中、今の政策はむしろ男性に不平等であるとの考えを持つ者もいたため、男女で大きく結果が分かれる形となった。



※ 中央選挙管理委員会（選挙統計システム含む）HPなどを参考に作成。

第5章 大統領就任 新政権の発足

第1節 新大統領の就任

就任式は、5月10日に汝矣島（ヨイド）の国会議事堂前で開かれ、尹錫悦新大統領による就任の宣誓が行われ、「自由、人権、公正、連帯の価値を基盤とし、国民が真の主人である国、国際社会で責任を果たし尊敬される国を、偉大な国民と共に必ず造っていく」などと語った。

今回の就任式には、文在寅前大統領や朴槿恵元大統領なども出席し、就任式後は、林芳正外相など、日本からの使節団と会談を行い、日韓関係の改善に向けた話し合いも行われた。

第2節 国政課題に対する目標（国政ビジョンと目標、110の国政課題）

韓国では、次期政権が円滑に引継を受け国政の連続性が維持できるよう、「大統領職引継に関する法律」に基づき、「大統領職引継委員会」が組織されることになっており、5月3日に、同委員会より、尹錫悦政権の国政ビジョンと目標、110の国政課題が発表された。

国政ビジョンと目標は、（1）常識が回復した正しい国の実現、（2）民間が主導し、政府が後押しするダイナミックな経済の実現、（3）温かく皆が幸せな社会の実現、（4）自律と創意で作る大胆な未来の実現、（5）自由、平和、繁栄に寄与するグローバル中枢国家の実現、（6）どこにいても住みやすい地方時代の実現の「6大国政目標」となっており、その下に110の国政課題を掲げている。主な国政課題は、以下のとおりである。

1	国民目線の政策	新型コロナウイルス感染拡大による国民の被害回復、不動産市場の正常化、脱原発で崩壊した産業サプライチェーンの回復、財政の持続可能性の向上、非営利民間団体の透明性確保、デジタルプラットフォーム政府を通じた効率的な行政運営など。
2	民間主導の経済	民間のイノベーションが発揮される規制改革の推進、デジタル資産など未来のための革新的金融システムの構築、株式譲渡所得税の段階的廃止など金融・課税制度の合理化など。
3	共生的労働環境の創造	国民の老後所得を保障する年金制度改革、世界が感動するグローバル文化立国の実現、国民の生命と安全を最優先とする国民安心社会の構築など。

4	科学技術革命、 創造的人材を育 む人材育成	半導体・ディスプレイなど戦略技術の集中的な育成、 宇宙時代の幕開け技術力確保、「世界初」を生み出す 科学技術先進国への跳躍など。
5	国際社会の一員 としての責任	原則に立脚した南北関係の下での朝鮮半島の非核化・ 平和の実現・統一の基盤構築、将兵の福祉の向上な ど。
6	地域の発展	地域が主導する均衡発展の推進、地域の特性の最大化 への支援、地域別の革新成長基盤の整備など（今後 「地域均衡発展特別委員会」を通じて具体化）

※ 日本貿易振興機構 HP を参考に作成。

第3節 新閣僚の決定

1 閣僚決定までの手続

大統領が公選によらない任命職の公職者を任命する場合、人事聴聞会法に基づき、国会は、人事聴聞会を開催し、候補者の適正について検証することになっており、人事聴聞会の開催を求める要請書（大統領名）が提出された日から 20 日以内に、閣僚の任命同意案又は聴聞報告書の審査手続を終えなければならない。

また、審議された閣僚の任命同意案又は人事聴聞報告書が採択されなかった場合、大統領は 10 日以内の範囲で送付期日を定めた上で任意同意案等の送付を行い、再度人事聴聞会の開催を要請できる。

再要請の期間中に開催される再度の人事聴聞会においても任命同意案又は人事聴聞報告書が採択されなければ、大統領は首相などを除き、任命を強行することができる。

2 新閣僚の顔ぶれ

尹錫悦新政権の閣僚は、以下のとおりである。

閣僚 18 名全員が就任したのは、尹錫悦大統領が、李周浩（イ・ジュホ）を副首相兼教育部長官に正式に任命した 2022 年 11 月 7 日であり、新政権発足から 181 日であった。これは、国会の過半数の議席を占める野党が、人事聴聞会で、候補者の任命を反対したため、時間がかかったものであり、最終的に 14 名が採択なしで任命された。

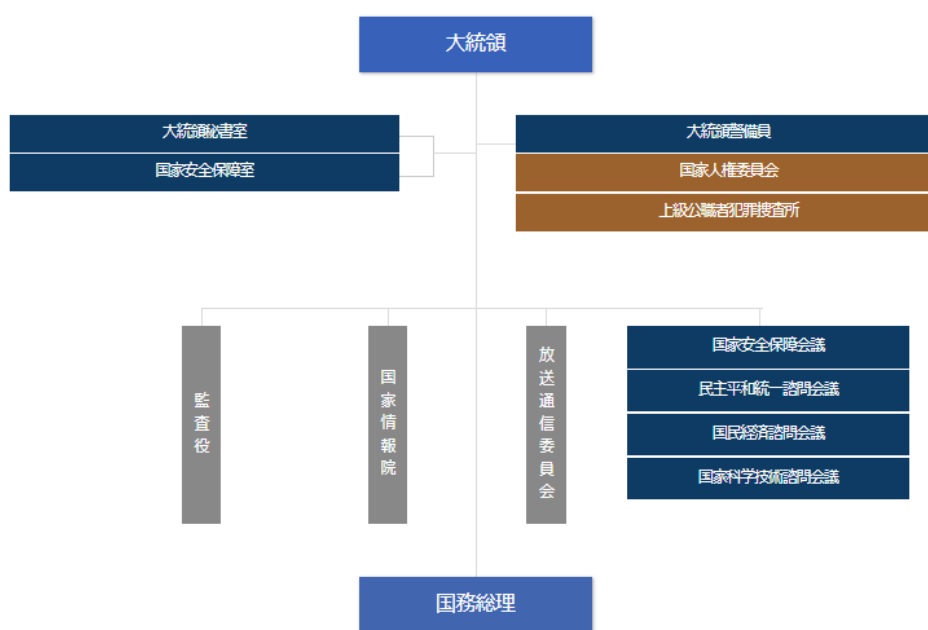
職名	名前	性別	出身大学	主な経歴
国務総理	韓惠洙 (ハン・ドクス)	男	ソウル大	第 38 代国務総理

副首相兼 企画財政部長官	秋慶鎬 (チュ・ギョンホ)	男	高麗大	国会議員
副首相兼 教育部長官	李周浩 (イ・ジュホ)	男	ソウル大	第53代教育科学技 術部長官
科学技術情報通 信部長官	李宗昊 (イ・ジョンホ)	男	ソウル大	ソウル大学半導体 共同研究所所長
外交部長官	朴振 (パク・ジン)	男	ソウル大	国会議員
統一部長官	權寧世 (クオン・ヨンセ)	男	ソウル大	国会議員
法務部長官	韓東勳 (ハン・ドンフン)	男	ソウル大	司法研修院副院長
国防部長官	李鐘燮 (イ・ジョンソプ)	男	陸軍士官 学校	慶東大学軍事学科 教授
行政安全部長官	李祥敏 (イ・サンミン)	男	ソウル大	社団法人経済社会 研究院理事長
文化体育観光部 長官	朴普均 (パク・ボギョン)	男	高麗大	中央日報副社長
農林畜産食品部 長官	情況筋 (チョン・ファング ン)	男	ソウル大	国家農林気象セン ター理事長
産業通商資源部 長官	李昌洋 (イ・チャンヤン)	男	ソウル大	LG ディスプレイ ESG 委員会委員長
保健福祉部長官	曹圭鴻 (チョ・ギュホン)	男	ソウル大	第3代保健福祉部 第1次官
環境部長官	韓和鎮 (ハンファジン)	女	高麗大	ハンリム大学気候 変動融合専攻客員 教授
雇用労働部長官	李正植 (イ・ジョンシク)	男	ソウル大	労使発電財団事務 総長
女性家族部長官	金賢淑 (キム・ヒョンスク)	女	ソウル大	第3代大統領秘書 室 雇用福祉首席 秘書官
国土交通部長官	元喜龍 (ウォン・ヒリョン)	男	ソウル大	第37・38代済州特 別自治道知事

海洋水産部長官	趙承煥 (チョ・スンファン)	男	高麗大	海洋水産科学技術 振興院院長
中小ベンチャー 企業部長官	李永 (イ・ヨン)	女	光雲大学	国民の力院内部代 表

※ 「政府 24」 HP などを参考に作成。

【新政府の組織図】





※ 「政府 24」 HP の中央組織機構ページを翻訳。

おわりに

尹錫悦大統領は、就任初日、1948年の大韓民国建国以来、歴代の大統領が執務を行ってきた大統領官邸の移転を行った。これは、韓国の大統領が、その権限の大きさから帝王的とも言われており、これまで大統領官邸のあった青瓦台（チョンワデ）は、宮殿のような外観から、権力の象徴として国民にとって近寄りがたい存在になっていたからだ。また、大統領の執務室と側近の事務室までが離れており、内部の意思疎通に問題があるなど、批判を受けていたことから、大統領選挙の公約に掲げ、今回、実行したものであった。この移転については、当初、費用や警備上の問題などから、反対する意見があった一方、尹錫悦大統領の「国民に近い」姿勢に好意的な意見を挙げる人も少なくなかった。移転後、公務を開始した尹錫悦大統領であったが、現在の国会は、最大野党「共に民主党」が過半数を占めており、今後は、難しい国政運営が予想されるほか、政策のビジョンが見えないという厳しい意見も多く、就任して3か月後には、支持率は30%台まで落ち込むなど、順調な滑り出しとは決して言えない状況である。しかし、尹錫悦大統領が、新型コロナウイルス感染症の影響で悪化した経済をはじめ、不動産や雇用などといった国内の問題や戦後最悪と言われるまで冷え切った日韓関係などを、どのように解決していくのか、今後、注視していきたい。

【参考資料】

尹錫悦新大統領の就任演説全文

尊敬し愛する国民の皆さん、750万人の在外同胞の皆さん、そして自由を愛する世界市民の皆さん。

私は、この国を自由民主主義と市場経済体制を基盤として国民が真の主人である国に再建し、国際社会で責任と役割を果たす国としなければならない時代的使命を持って、今日この場に立ちました。

歴史的な場に同席して下さった国民の皆さんに感謝申し上げます。文在寅前大統領、朴槿恵元大統領、ハリマ・ヤコブ・シンガポール大統領、フォスタンアルシヤンジュ・トゥアデラ中央アフリカ大統領、王岐山中国国家副主席、メガワティ・スカルノプトリ元インドネシア大統領、ハリス米副大統領の夫ダグラス・エムホフ氏、ジョージ・フューリー・カナダ上院議長、林芳正日本外相をはじめとした世界各国の祝賀使節と国内外の貴賓の皆さんにも深く感謝申し上げます。

この場を借りて、去る2年間、新型コロナウイルスのパンデミックを克服する過程で、大きな苦痛を耐え抜いた国民の皆さんに敬意を表します。そして献身してくれた医療陣の皆さんにも深く感謝申し上げます。

尊敬する国民の皆さん、世界市民の皆さん。

いま全世界はパンデミックの危機、貿易秩序の変化やサプライチェーン（供給網）の再編、気候変動、食糧とエネルギー危機、紛争の平和的解決の後退など、一つの国が独自に、又は数カ国だけが参加して解決することが難しい難題に直面しています。多様な危機が複合的に人類社会に暗い影を落としています。

また、わが国をはじめとする多くの国々で国内的に超低成長と大規模失業、二極化の深刻化や多様な社会的対立により共同体の結束力が揺るぎ、瓦解しています。

一方こうした問題を解決すべき政治は、いわゆる民主主義の危機により、きちんと機能を果たせていません。最も大きな原因として指摘されるのが、まさに反知性主義です。

見解が異なる人々が互いの立場を調整し妥協するためには、科学と真実が前提とならなければなりません。それが民主主義を支える合理主義と知性主義です。

国家間、国家内部の行き過ぎた集団的対立により真実が歪曲され、各自が見聞きしたい事実だけを選択したり、多数の力で相手の意見を抑圧したりする反知性主義が民主主義を危機に陥れ、民主主義に対する信頼を損ねています。こうした状況が、われわれが直面している問題の解決を一層難しくしています。

しかし、われわれは成し遂げることができます。歴史を振り返れば、国民は多くの危機に陥りましたが、そのたびに全国民が力を合わせ、賢明に勇気を持って克服してきました。

私はこの瞬間、こうした危機を克服する責任を与えられたことを、ありがたい気持ちで受け入れ、偉大な国民と共に堂々と乗り越えていけると確信します。また世界の市民と力を合わせ、国内外の危機と難題を解決していけると信じます。

尊敬する国民の皆さん、世界市民の皆さん。

私はこの困難を解決するために、われわれが普遍的価値を共有することが非常に重要だと考えます。それはすなわち「自由」です。われわれは自由の価値をしっかりと、そして正確に認識すべきです。自由の価値を再発見すべきです。

人類史を振り返れば、自由な政治的権利、自由な市場が息づいていた場所は常に繁栄と豊かさが花開きました。繁栄と豊かさ、経済的成長は、まさに自由の拡大です。

自由は普遍的価値です。社会の全ての構成員が自由市民になるべきです。ある個人の自由が侵害されるのを放置すれば、共同体の構成員全員の自由が脅かされます。

自由は決して勝者の独占ではありません。自由市民となるためには一定の水準の経済的基礎、そして公正な教育と文化への接近機会が保証されるべきです。それなくして自由市民とは言えません。

ある人の自由が踏みにじられたり、自由市民となるのに必要な条件が満たさない場合、全ての自由市民は連帯して助けなければなりません。

そして個別国家だけでなく、国際的にも飢餓や貧困、公権力と軍事力による不法行為で個人の自由が侵害され、自由市民としての尊厳ある生活が維持できなければ、全ての世界市民が自由市民として連帯して助けなければなりません。

皆が自由市民となるためには、公正な規則を守らなければならず、連帯と博愛の精神を持たなければなりません。

尊敬する国民の皆さん。

国内問題に目を向け、私が重要だと考える方向について申し上げます。

わが国では行き過ぎた二極化と社会葛藤が自由と民主主義を脅かすだけでなく、社会発展の足を引っ張っています。私はこの問題は跳躍と急速な経済成長を実現しなければ解決できないと考えます。

急速な成長過程で多くの国民が新たな機会を見つけることができ、社会の流動性を高めることで二極化と対立の根源を除去することができるのです。

跳躍と急速な成長は科学と技術、そして革新によってのみ実現することができるのです。科学と技術、そして革新は、われわれの自由民主主義を守り、われわれの自由を拡大し、われわれの尊厳ある生活を持続可能にします。

科学と技術、そして革新は、わが国だけの努力では達成が難しいのです。自由と創意を尊重することで科学技術の進歩と革新を成し遂げた多くの国々と協力し、連帯しなければなりません。

尊敬する国民の皆さん、世界市民の皆さん。

自由民主主義は平和をつくり出し、平和は自由を守ってくれます。そして平和は、自由と人権の価値を尊重する国際社会との連帯によって保障されます。

一時的に戦争を回避する脆弱な平和ではなく、自由と繁栄が花咲く持続可能な平和を追求しなければならない。全世界のどこも自由と平和に対する脅威から自由ではない。いま韓半島と東北アジアの平和も同様です。

私は韓半島のみならずアジアと世界の平和を脅かす北韓の核開発についても、平和的解決のために対話の扉を開けておきます。

そして北韓が核開発を中断し、実質的な非核化に転じるのであれば、国際社会と協力して北韓の経済と住民の生活を画期的に改善させる大胆な計画を準備します。

北韓の非核化は韓半島に持続可能な平和をもたらすだけでなく、アジアと全世界の平和と繁栄にも大きく寄与するでしょう。

愛し尊敬する国民の皆さん。

現在、われわれは世界 10 位圏の経済大国グループに入っています。従って、われわれは自由と人権の価値に基づく普遍的な国際規範を積極的に支持し守る上で、グローバルリーダー国家としての姿勢を持たなければなりません。

われわれだけでなく世界市民全員の自由と人権を守り拡大する上で、一層主動的な役割を果たさなければなりません。国際社会も韓国に、より大きな役割を期待していることは明らかです。

いま、わが国は国内問題と国際問題を分離することはできません。国際社会がわれわれに期待する役割を主動的に遂行する時、国内問題も正しい解決方向を見いだすことができるのです。

私は自由と人権、公正、連帯の価値を基盤に国民が真の主人である国、国際社会で責任を果たし尊敬される国を偉大な国民の皆様と共に必ずつくっていきます。ありがとうございました。

※ 在日本大韓民国民団 HP に掲載されている日本語の就任演説全文

【参考文献（Web サイト）】

- (1) 中央選挙管理委員会
<https://www.nec.go.kr/site/nec/main.do>
- (2) 中央選挙管理委員会選挙統計システム
<http://info.nec.go.kr/>
- (3) 大韓民国国会
<https://www.assembly.go.kr/portal/main/main.do>
- (4) 政府 24
<https://www.gov.kr/portal/main>
- (5) コロナウイルス感染症-19
<https://ncov.kdca.go.kr/>
- (6) 共に民主党
<https://theminjoo.kr/>
- (7) 国民の力
<https://www.peoplepowerparty.kr/>
- (8) 国民の力 YouTube チャンネル
<https://www.youtube.com/@SaenuriTV>
- (9) PRESIDENT Online
<https://president.jp/>
- (10) 朝日新聞 DIGITAL
https://www.asahi.com/?ref=amp_header
- (11) 産経新聞
<https://www.sankei.com/>
- (12) 日経ビジネス
<https://business.nikkei.com/>
- (13) 聯合ニュース
<https://jp.yna.co.kr/index>
- (14) 中央日報
<https://japanese.joins.com/>
- (15) ハンギョレ新聞
<http://japan.hani.co.kr/>
- (16) SBS ニュース
<https://news.sbs.co.kr/news/newsMain.do>
- (17) NAVAR
<https://www.naver.com/>

- (18) NHK NEWS WEB
<https://www3.nhk.or.jp/news/cat06.html>
- (19) 日本貿易振興機構（ジェトロ）
<https://www.jetro.go.jp/>
- (20) 在日本大韓民国民団
<https://www.mindan.org/>

【執筆者】

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 所長補佐 鹿島 兼豪

【監修】

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 所長 町田 豊治

(一財) 自治体国際化協会 ソウル事務所 上席調査役 稲垣 英明